

厚生・産業常任委員会 県内行政調査

1 調査日 令和元年7月23日(火)

2 調査の概要

(1) 地方独立行政法人 市立大津市民病院(大津市本宮)

市立大津市民病院は、明治32年に開設、昭和39年に現在地へ移転した後、平成11年に本館棟を増改築するなど、今日的な医療ニーズに対応した医療体制の整備を図りながら、長年にわたって地域医療を担っている。平成15年からは県知事より地域医療支援病院としての承認を得て、地域の医療機関との連携等を進める地域の中核病院としての使命を果たしてきている。また、平成29年4月には地方独立行政法人へ移行した。

そのような中、今年に入り産婦人科医や救急医療に携わる医師の退職が相次ぎ、院内分娩については休止をしている。本委員会では「医療提供体制のあり方について」を重点審議事項に位置付け、今後の審議を予定していることから、当病院における医療提供体制について、調査を実施した。



(2) 社会福祉法人華頂会 華頂社会福祉専門学校(大津市大萱)

華頂社会福祉専門学校は、平成6年に介護福祉士の養成校として設立され、社会福祉士養成と介護職のフォローアップ研修なども手がけている。1学年40名定員で、2年間の昼間通学制による介護福祉士資格取得のための養成教育を行っている。また、県内で唯一外国人留学生を受け入れている介護福祉士の養成施設である。

現在、県内における介護人材の不足は深刻な状況であり、その養成や確保は喫緊の課題となっている。また、介護人材の養成や確保は、外国人を含めた多様な人材で進める必要があり、本委員会でも「外国人材の活用について」を重点審議事項に位置付けている。こうしたことから、介護人材の養成および外国人留学生の受け入れ状況について、調査を実施した。

